

たんぽぽだより

2004年4月・5月 NO17

日本共产党 川西市議会議員 黒田みち

市政にたいする要望・ご意見をお寄せください。

日本共产党川西市議会議員室 6740-1111 (内線4020)
FAX 759-1811

みんなが
住んでよからず
と思える川西市に…
くらし・福祉・
教育最優先の市政めざして

春の色があふれかえる季節になりました。

鳥の輝きの中、いかがお過ごしでしょうか?

いつまで我慢しますか?
市民負担増!



「川西市はいったい何にお金をつかってるんや?!

こんなに頑張ってくらしているのに。針・灸のチケットなくなるとか、敬老祝金なくなるとか…下水道のあがり方は何やねん?!

税金ちゃんと払ってるやろ!」

4月1日臨時議会が終わってすぐに、お怒りの電話を頂きました。

行政・自治体の仕事は市民福祉の向上です。それなのに、4月から値上げラッシュが続きます。

皮革工場の下水道料金6488万円は市が負担してあげているのに、汚水処理費5億7千万円は市が負担してあげるのに、**市民には平均25%の値上げで1年間で3億5580万円の負担増です。**

今、上水道の審議会が開かれていますが、きっと値上げ案…ごみの有料化の答申の中身は、市民に粗大ごみ1Kg30円負担してもらおうというもの。(事業系ごみは1Kg5円です) 今年度具体的に計画されます。

補助金のカット、文化・芸術・体育施設の使用料値上げ等、職員の定数減人員費削減等々、市民サービスの低下や負担増ばかり…これが行政SR作戦の中身(7億2千万円分)です。

知つていまやか?



声をあげましょう!

命を守る事にこだわろう

自治体は開発会社ではありません。

真の行政の仕事は住んでいる人々の命と暮らしを守り、支えること。正直に生きている庶民が幸せになる街づくりのために声をあげ続けなければ!「人間らしく生きていくこと」ぜひ一緒に行動しませんか?!

ぜひ、新聞「赤旗」ごらん下さい。
1ヶ月2900円(日刊紙)

800円(日曜版)申し込み 黒田みちまで

申し込みは、各病・医院へ。指定病・医院の一覧表は、市役所と保健センター、各行政センターに備え付けています。①対象、②内容、③費用(七十歳以上の人などは無料)。

【基本健康診査】①四十歳以上の市民②問診、血圧測定、血液検査、心電図検査など③千円

【肝炎ウイルス検査】①四十歳以上の市民③五百円

【大腸がん検査】①四十歳以上の市民③千円

【子宮頸(けい)がん検査】①四十歳以上の市民③五百円

【肺がん検査】①四十歳以上の市民③五百円

【肝炎ウイルス検査】①四十歳以上の市民③五百円

【大腸がん検査】①

主張

●消費税15年

一九八九年四月に消費税が3%の税率で導入されて十五年、九七年の5%への増税から七年になります。政府・与党は、社会保障の財源をまかなうには消費税の導入・増税以外にないと説明してきました。今まで、「二〇〇七年度までに二ヶタ税率」を台言葉に、財界や政府・自民・公明の与党が、社会保障の財源を確保するには消費税の増税しかないと言ふを強めています。そんな口実が成り立たないことは十五年の現実が証明しています。

法人減税がのみこむ

導入以来、十五年間の累計で消費税は百三十六兆円になります。同じ時期に、法人税・法人住民税・法人事業税の法人三税は百三十一兆円も減りました。財界の要求に従つて消費税導入・増税と一緒に大企業向け減税を繰り返してきた結果です。國民からしまどった消費税は福祉どころか、大企業のための減税財源にのみこまれてしまつた。これが偽りのない姿です。

最近の財界提言も、消費税大増税と法人減税、社会保険料の企業負担の軽減を二本で打ち出しています。「福祉のために消費税」というのは過去も現在も、財界が自らの負担を減らすために持ち出す身勝手極まりない議論にすぎません。

企業負担を減らさないと企業が外国に逃げるなどという財界の言い分に何の根拠もないことは、政府税調も次のように認めてきました。「(税制と比べ)はるかに重要な要因として、為替相場の動向のほか、賃金や土地・建物の賃借料等の水準の格差、さらには進出先の市場の状況などが挙げられる」

そもそも、日本企業の税金と社会保険料の負担は、ヨーロッパ諸国

五割から八割の水準に並んでいるのが実態です。

社会保険料については、日本経団連自身が昨年の税制意見で、「ヨーロッパ諸国に比べてわが国の社会保障事業負担が低い」と認めていました。税金も、ほかに例がない各種引当金や準備金などの恩恵で、日本

「福祉のため」の

の大企業は米国や英国よりも低い負担で甘やかされました。

消費税に頼らなくて、ムダな道路の自動製造装置となつて、この道路特定財源を一般財源化するなく、税金の使い道を改めれば、全面の社会保障予算を確保することができます。大企業に、せめて欧洲並みの負担を求める改革をすすめられることは十分可能です。

こうした国民本位の選択肢を財界に負担増を押し付けるやり方には道理のかけらもありません。

大企業優先の転換を

消費税導入以来の十五年で、財政が大きくゆがめられてきたことは重々です。下に重く上に軽い極めて不公平な消費税の比重がますます高くなる一方、大企業と高額所得者の税金はどんどん減らされてきました。

負担する力の大きいものがより多く負担するという税制の民主主義を踏みにじり、「強きを助け弱きをくじく」不公正を急激に広げた十五年です。これこそ、福祉を土台から破壊する暴挙といふばかりません。こんな消費税の大増税は、くら

消費税が福祉に使われないで、法人税の減税に使われていること

年金の積み立て基金が147兆円もあって、掛け金あげなくても

大丈夫なこと、

ぜひ、新聞「赤旗」ごらん下さい。庶民の目線でかかれています。

1ヶ月2900円(日刊紙)800円(日曜版)申し込みは

黒田みちまで…TEL&FAX 790-3055



要求懇談会で
大沢たつみ参議院議員と…

日本共産党演説会

4月18日(日)午後6時より

三田市民会館
大ホール

お気軽に
ご参加下さい



弁士

参院議員(選挙区)

大沢たつみ

志位和夫 委員長が
お話しします

